

# 事務事業マネジメントシート(令和2年度実績と令和3年度計画)

令和3年12月8日更新

事務事業名		農業振興地域整備促進事業				<input type="checkbox"/> マニフェスト 関連	<input type="checkbox"/> 全庁横断 課題関連	<input type="checkbox"/> 集中改革 プラン関連
総合 計画 体系	政策 施策 施策の柱	5 23 65	都市基盤の健康 計画的な土地利用の推進 計画的な市街地の形成			所属部 所属課 所属班	産業振興部 農政課 農政班	課長名 担当者名 (内線)
	予算科目	会計 一般	款 6	項 1	目 5	事業連番 10260	根拠 法令	農業振興地域の整備に関する法律 合志市 農業振興地域整備促進協議会条例
終了、開始年度			<input type="checkbox"/> 2年度で終了	<input type="checkbox"/> 2年度から開始	事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 <input type="checkbox"/> 期間限定複数年度	(開始年度 ( ~ 年度) 18 年度)	

## ★事務事業の概要 (PLAN)

【事業の内容】	農業経営の基盤となる適正な農地管理を行うため、市内の農地の状況把握や計画的な土地利用及び農業の振興を図る農業振興地域の指定（昭和46年に熊本県知事より農業振興地域の指定）を受け、農地の保全に努めている。今後は、農業者の高齢化、後継者不足により遊休農地等の問題がある。また、住宅地、工業団地等の開発が今後予想される。県の会議が年二回開催されるのに合わせて開催する。
【業務の流れ】	・農振除外等の申請受付、現地調査、合志市農業振興地域整備促進協議会の開催、県農振審議会への協議、除外等の公告 ・合志農業振興地域整備計画（農振計画）は、平成21年8月7日に策定されているが、法律に基づく見直し時期を経過しているため、引き続き関係機関との調整を行い、令和3年度から基礎調査に取り掛かり、令和5年度9月を目途に計画の変更（全体見直し）を行う。
【主な予算費目】	報酬、旅費、役務費
【意見や要望】	地権者から、住宅建設等の理由により所有農地を農用地から外して欲しい等の要望が寄せられる。

## 1 現状把握の部 (DO、PLAN)

(1)事務事業の目的と指標 ①手段(主な活動) 2年度実績(2年度に行った主な活動)(DO) 農業振興地域整備計画の部分見直しに係る協議会を開催し関係者や機関との協議を行った。 【基準に達しなかった理由】 11月協議については諮問案件がなく開催を見送ったため。	新規・拡充区分 3年度計画(次年度に計画している主な活動)(PLAN) 農業振興地域整備計画の部分見直し及び証明書発行事務
①活動指標(事務事業の活動量を表す指標) ア:除外面積 イ:編入面積	(単位) ha ha
②対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等 農業振興地域内農地	②対象指標(対象の大きさを表す指標) ア:農地面積 イ:
③意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 農地として保全されている	③成果指標(意図の達成度を表す指標) ア:農用地からの除外面積/農地面積 イ:
*③成果指標設定の理由と3年度目標値設定の根拠 基本的に農用地除外は認められず、特別な理由や公共的な物（携帯電話送受信用鉄塔等）でないと除外は認められないから。	総トータルコスト 全体計画 ~ 年度 0

(2)各指標・総事業費の推移			単位	30年度 実績(決算)	31年度 実績(決算)	2年度 目標(当初予算)	2年度 実績(決算)	3年度 目標(当初予算)	4年度 予定	5年度 見込	6年度 見込
① 活動指標	ア イ	ha ha	ha	0	3	1	3	1	1	1	1
② 対象指標	ア イ	ha ha	ha	1,831	1,828	1,835	1,825	1,834	1,833	1,832	1,831
③ 成果指標	ア イ	% %	%	0.38	0.16	0.05	0.16	0.05	0.05	0.05	0.05
投 入 量	事 業 費 源 内 訳	国庫支出金 都道府県支出金 地方債 その他 繰入金 一般財源	千円 千円 千円 千円 千円 千円								
		(A) 事業費計	千円	99	4	159	63	4,755	4,650	5,285	159
		(A)のうち指定経費	千円	59	0	97	37	97	97	97	97
		(A)のうち時間外・特勤	千円	0	0	0	0	0	0	0	0
	人 件 費	正規職員従事人数 延べ業務時間	人 時間	3	3	4	2	4	4	4	4
		(B)人件費計	千円	2,089	1,902	2,286	1,340	2,286	2,286	2,286	2,286
		トータルコスト(A)+(B)	千円	2,188	1,906	2,445	1,403	7,041	6,936	7,571	2,445

事務事業名	農業振興地域整備促進事業	所属部	産業振興部	所属課	農政課
-------	--------------	-----	-------	-----	-----

## 2 評価の部 (C H E C K)

\*原則は 2年度の事後評価、ただし複数年度事業は 2年度実績を踏まえての途中評価

目標達成度評価	① 2年度目標達成度評価	<input checked="" type="checkbox"/> 達成した 農用地除外については、法で道められた行為であり、最低面積のみ除外した。	<input type="checkbox"/> 達成しなかった ⇒【原因 ↗】
	② 3年度目標達成見込み	<input checked="" type="checkbox"/> 目標達成見込みあり ⇒【理由 ↗】 農業の振興を図るうえでは、関係機関と連携し農地の保全に努めている。	<input type="checkbox"/> 目標達成は厳しい ⇒【理由と対策 ↗】
有効性評価	③成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由 ↗】 農用地指定からの除外は、最低限に抑えられている。	<input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由 ↗】
	④類似事業との統廃合・連携の可能性	<input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がある (具体的な手段、事務事業) <input checked="" type="checkbox"/> 統廃合・連携ができる ⇒【理由 ↗】 <input type="checkbox"/> 統廃合・連携ができない ⇒【理由 ↗】	<input type="checkbox"/> 他に手段がない ⇒【理由 ↗】
効率性評価	⑤事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 法律による規定の事務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
	⑥人件費（延べ業務時間）の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由 ↗】 最小限の人員で事務を行なっているため、人員の削減はできない。	<input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由 ↗】
公平性評価	⑦受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 農用地の確保は、公の目的である。	<input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由 ↗】
	⑧行政の役割分担の適正化	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由 ↗】 法律による規定の事務である。	<input checked="" type="checkbox"/> 役割分担は適正である ⇒【理由 ↗】

## 3 評価結果の総括 (C H E C K)

現在は、農地法等の改正により農用地の除外要件が厳しくなっており、除外の申請に容易に対応することが出来ない。  
今後は、制度改正に伴い10ha以上の繋がりのある農地は農用地区域に編入することが必要であり、市の基本構想との関連をとり業務を行っていく必要がある。

## 4 今後の方向性（事務事業担当課案）(A C T I O N)

### (1) 今後の事業の方向性（改革改善案）・・・複数選択可

- 廃止 休止 目的再設定 事業統廃合・連携 事業のやり方改善（有効性改善）  
事業のやり方改善（効率性改善） 事業のやり方改善（公平性改善）  
現状維持（従来通りで特に改革改善をしない）

### (2) 改革・改善による期待成果 (廃止・休止の場合は記入不要)

	コスト		
	削減	維持	増加
成果	向上		
	維持		
	低下		

### (3) 改革、改善を実現する上で解決すべき課題（壁）とその解決策